

# 平成26年度部局別新規事業査定状況

## 【目次】

部局室名	要求状況		査定状況		頁
	事業数	要求額	事業数	査定額	
協働安全部	3	144,783 千円	2	85,000 千円	1
福祉部	5	367,235 千円	6	1,137,150 千円	2
子ども家庭部	2	10,630 千円	2	508,200 千円	3
保健医療部	2	69,123 千円	1	59,000 千円	4
環境経済部	2	35,741 千円	1	16,072 千円	5
建設部	1	74,500 千円	1	4,000 千円	6
都市整備部	1	7,260 千円	1	2,000 千円	7
学校教育部	2	97,691 千円	2	62,500 千円	8
合計	18	806,963 千円	16	1,873,922 千円	



No.	事業名	部局室名	課所名	事業目的	事業手段	平成26年度事業費	
						要求額	査定額
1	防災施設整備事業(移動系デジタル防災行政無線実施設計委託料、移動系デジタル防災行政無線設置工事費)	協働安全部	危機管理課	災害情報を迅速かつ正確に伝達するための機能強化として移動系デジタル防災行政無線の整備を行う。	移動系デジタル防災行政無線の実施設計及び設置工事を行う。	70,300 千円	70,000 千円
2	大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業	協働安全部	市民活動支援課	地区センター・公民館の計画的な整備を図るため、第2期実施計画に基づき、市内9番目の大型館として「大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業」に係る基本設計を実施する。	地区住民により構成される建設検討委員会、及び庁内関係各課による調整会議等の意見を踏まえて、建設に向けた基本設計を行う。	16,383 千円	15,000 千円
3	災害予防対策事業(防災情報管理システム業務委託料)	協働安全部	危機管理課	越谷市情報化推進計画第3次アクションプランに基づいて、災害情報の一元化及び共有化を図ることにより、広域的な災害発生時に、より迅速的確な応急対応を行う。	業務委託により、防災情報管理システムの開発・導入・運用を行う。	58,100 千円	0 千円
協働安全部(3事業) 計						144,783 千円	85,000 千円

No.	事業名	部局室名	課所名	事業目的	事業手段	平成26年度事業費	
						要求額	査定額
1	(仮称)第4老人福祉センター整備事業	福祉部	高齢介護課	高齢者の健康づくりや社会・地域参加などの生きがいづくりを図る。	市内4箇所目の老人福祉センターを整備することにより、高齢者の健康づくりや生きがい支援の場を拡充する。	313,359 千円	268,150 千円
2	社会福祉法人指導監査等事業	福祉部	社会福祉課	社会福祉法人の設立認可及び監査に係る円滑な事務遂行を図るとともに、社会福祉施設(事業)の指導監査事務に係る関係例規、作業マニュアル等の整備を行う。	業務委託により、社会福祉法人に対する指導監査事務の実施支援を行う。	5,000 千円	4,000 千円
3	生活困窮者自立促進支援モデル事業	福祉部	社会福祉課	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援の制度化に寄与する。	業務委託により、自立相談支援モデル事業を実施する。	45,000 千円	12,000 千円
4	指定事業者等管理システム導入委託事業	福祉部	障害福祉課	中核市への移行に伴い権限移譲され、越谷市が実施することとなる障害福祉サービス事業者の指定や取消、変更等にかかる事業者の管理システムの導入業務を円滑に実施する。	業務委託により、システム導入を行う。	2,376 千円	2,000 千円
5	後期高齢者医療制度人間ドック助成金	福祉部	国民健康保険課	①被保険者の健康の保持増進を図る。 ②既存事業である健康診査と新規事業である人間ドックのいずれかを選択する健診事業を実施することで、被保険者のニーズに応える。 ③同一保険者間の中で、実施している市町村は、平成24年度現在、63市町村中、52市町と大多数の自治体で実施していることから、不公平感を解消する。	被保険者が人間ドックを受診した後、申請に基づき助成金(上限1万円)を交付する。助成金の交付にあたっては、左記のとおり選択制を採用する。	1,500 千円	1,000 千円
追加	臨時福祉給付金事業	福祉部	福祉・子育て臨時給付金室 (社会福祉課)	平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられることに伴い、低所得者の負担軽減を図る。	暫定的・臨時的な措置として、低所得者に対し臨時福祉給付金を支給する。	— 千円	850,000 千円
福祉部(5事業) 追加1事業 計						367,235 千円	1,137,150 千円

No.	事業名	部局室名	課所名	事業目的	事業手段	平成26年度事業費	
						要求額	査定額
1	大相模保育所整備事業	子ども家庭部	保育課	低年齢児の定員増、待機児童解消と多様なニーズに対応すべく、大相模保育所を建設する。	建て替えにより施設規模の拡大を図る。	2,410 千円	0 千円
2	家庭保育室事業(小規模保育設置促進事業費補助金等)	子ども家庭部	保育課	待機児童対策として、低年齢児保育の補完的役割を担っている家庭保育室が、平成27年度からの新制度移行後も、引き続き小規模保育事業として、その役割を担っていただくため、家庭保育室受託者等に必要な補助金を交付する。	下記のとおり補助金を交付する。 【小規模保育設置促進事業】小規模保育事業の基準を満たすよう必要な改修等に対し補助 【認可外保育施設運営支援事業】認可保育所並みの基準を満たす認可外保育施設に対し運営費等の補助 【認可外保育施設保育士資格取得支援事業】保育士資格を有していない職員の資格取得のため代替職員に係る費用を補助	8,220 千円	8,200 千円
追加	子育て世帯臨時特例給付金事業	子ども家庭部	福祉・子育て支援課(付金室)	平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられることに伴い、子育て世帯の負担軽減を図る。	暫定的・臨時的な措置として、対象児童がいる世帯に対し子育て世帯臨時特例給付金を支給する。	— 千円	500,000 千円
子ども家庭部(2事業) 追加1事業					計	10,630 千円	508,200 千円

No.	事業名	部局室名	課所名	事業目的	事業手段	平成26年度事業費	
						要求額	査定額
1	保健センター整備事業	保健医療部	地域医療課	越谷市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など地域保健の更なる拡充を図るため、市立保健所を中心とする地域保健・医療拠点として、保健センターをはじめとする各種関係施設の一体的な整備を進める。	保健センターの建設準備を進めるため、整備に係る基本計画を策定する(保健所と同一敷地内に一体整備)。	7,300 千円	0 千円
2	救急医療対策事業(救急医療等整備協力事業)	保健医療部	地域医療課	救急医療体制の更なる充実を図るため、高度医療機能への対応と救急医療体制の強化を図る市内医療機関と連携協力し、地域医療体制の整備を進めるため、救急医療対策事業を実施する。	高度医療機能と救急医療の充実と機能強化を図る医療機関、県及び関係機関と連携協力し、機能強化を図る医療機関が施設整備を図るための協力を行う。	61,823 千円	59,000 千円
保健医療部(2事業) 計						69,123 千円	59,000 千円

No.	事業名	部局室名	課所名	事業目的	事業手段	平成26年度事業費		
						要求額	査定額	
1	産業廃棄物対策事業	環境経済部	環境資源課	中核市移行に伴い、権限が移譲される産業廃棄物等に関する業務を適正に実施する。	・事前に職員を派遣して実務研修を行う。 ・産業廃棄物等に関する許認可業務等の業者管理システムを開発する。 ・業務に必要な備品等を用意する。	21,582 千円	16,072 千円	
2	水辺のまちづくり館施設管理費	環境経済部	産業支援課	水辺のまちづくり館の適切な管理運営を行い、越谷市の観光の拠点施設と位置付け、観光事業の更なる推進を図る。	施設の適切な管理運営を行い、館を拠点として各種観光イベントを実施するとともに観光情報を発信する。	14,159 千円	0 千円	
環境経済部(2事業)						計	35,741 千円	16,072 千円

No.	事業名	部局室名	課所名	事業目的	事業手段	平成26年度事業費	
						要求額	査定額
1	自転車通行環境整備事業	建設部	道路建設課	国土交通省並びに警察庁により策定された「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を踏まえ、歩行者や自転車が安全に通行できる空間の創出を図る。	自転車通行環境創出のあり方、手法等を整理し、整備に取り組む。	74,500 千円	4,000 千円
建設部(1事業)				計		74,500 千円	4,000 千円



No.	事業名	部局室名	課所名	事業目的	事業手段	平成26年度事業費	
						要求額	査定額
1	緑の基本計画策定事業	都市整備部	公園緑地課	都市における緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に実施する「緑の基本計画」は平成11年3月に策定しており、目標年次を平成27年度に設定していることからその内容等の見直しを図る。	「緑の基本計画」の見直しを図るため、業務に必要な市内の緑被および緑地の現状把握について、最新の航空写真等により解析調査を行う。	7,260 千円	2,000 千円
都市整備部(1事業)					計	7,260 千円	2,000 千円

No.	事業名	部局室名	課所名	事業目的	事業手段	平成26年度事業費		
						要求額	査定額	
1	教職員研修室整備事業	学校教育部	指導課	平成27年4月の中核市移行に伴い埼玉県より移譲される県費負担教職員の研修事業を円滑に実施するための準備を行う。	増林小学校特別教室等を改修し、教職員研修室を整備するとともに、教職員研修の実施に必要な備品及び消耗品を購入する。	52,691 千円	28,500 千円	
2	小・中学校施設空調設備設置事業	学校教育部	学校管理課	夏場の熱中症対策を行うことにより、教育環境の改善を図る。	小・中学校の普通教室等へのエアコン設置、及び老朽化した既設エアコンの更新を行う。 平成26年度は基本設計を行う。	45,000 千円	34,000 千円	
学校教育部(2事業)						計	97,691 千円	62,500 千円